情報提供資料

2026年11月

日本株式市場の下落の背景と今後の見通し

2026年11月6日の日本株式市場は大きく下落しました。1日の下落率が、TOPIX：-5.9%、日経平均株価：-6.0%となりました（配当なしリターン）。足元の日本株式市場の下落の背景と今後の見通しについてご説明させていただきます。

足元の下落要因

■ 夏以降の株式市場では、 AI・半導体投資に対して成長への期待と過剰投資への懸念が入り混じり、一進一退の展開が続きました。しかし、10月以降、巨額のAI・半導体投資に対する懸念がより意識される展開となる中、足元、米国中間選挙において民主党が大勝したことから、トランプ政権下で積極的に進められてきたAI開発および投資への規制リスクなどが意識され、AI・半導体関連株が大きく売られる形で日本株式市場は下落しました。

過去約1年は相対的に良好なパフォーマンスをみせている日本株式市場

■ 一方、もう少し長い期間で日本株式市場を見てみると、相対的に昨年9月末以降大きく上昇し、世界株式を上回るパフォーマンスを上げてきました（下グラフご参照）。その背景としては、

①2025年後半から2026年初、高市政権の誕生により、「日本成長戦略」と銘打った危機管理投資・成長投資を含めた積極財政および緩和的な金融政策、いわゆるサナエノミクスへの期待など。

②2026年4月以降は、世界的なAI利用への期待の高まりと、AI向け半導体やデータセンター向けの旺盛な需要が、実際に日本企業の業績に大きな改善をもたらしたことなど。

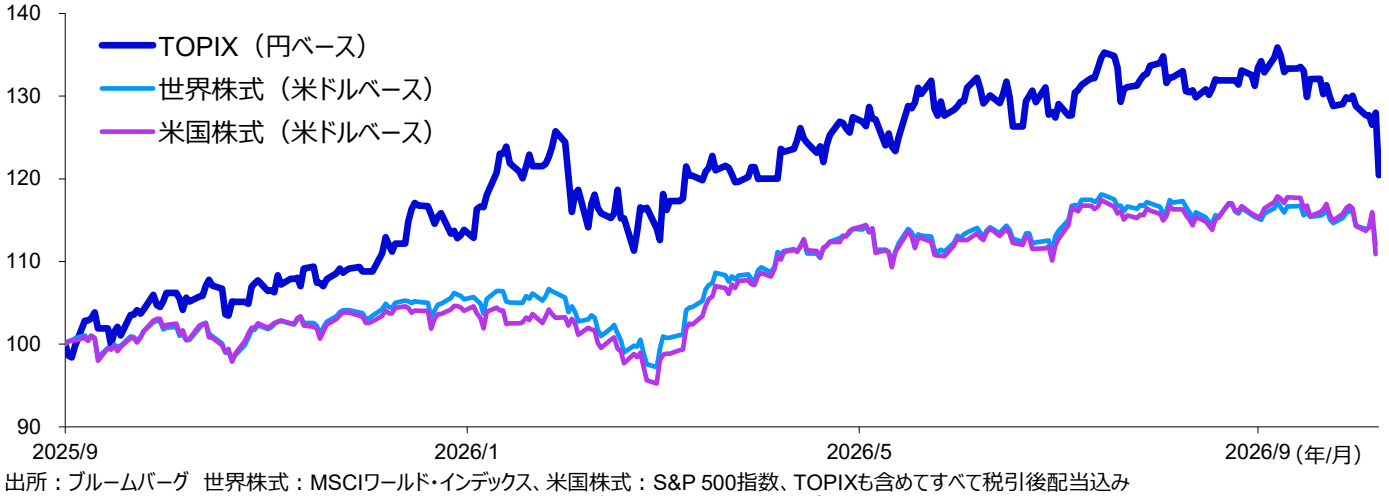
今後の見通し

■ 短期的には、AI開発・投資をめぐる不透明感が市場の変動性を高める展開が予想されます。一方で、現在進行中の決算発表シーズンにおいて、全体として日本のAI・半導体関連企業の好調な業績の継続が確認されています。業績に対して株価水準は大きく切り下がっており、こうした懸念の一定程度は株価に織り込まれつつあると考えています。

■ 中長期的な観点からは、AI利用の拡大および浸透は、2000年代のインターネットの普及と同様に社会構造および需要の変化をもたらすものであると考えており、引き続き企業の成長を支えることが期待されます。一方で、今後は銘柄間格差が広がると想定されることから、個別銘柄選択の重要性が高まると考えます。

■ また、サナエノミクスによる日本の内需拡大も息の長いテーマと捉えています。国内外の構造変化に支えられる日本株式に対しては、引き続き中長期的に強気な見方を堅持しています。

過去約1年の主要株価の推移 期間：2025年9月末～2026年11月6日（世界株式と米国株式は2025年9月末～2026年11月5日）
2025年9月末（第1次高市内閣発足の前月末）を100として指数化



出所：ブルームバーグ 世界株式：MSCIワールド・インデックス、米国株式：S&P 500指数、TOPIXも含めてすべて税引後配当込み
上記は、2026年11月6日現在の見解であり、予告なく変更されることがあります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。
当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

●投資信託は、国内外の株式や公社債、コモディティなどの値動きのある先物取引や有価証券等を投資対象としているため、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

＜主なリスク＞

①株価の変動リスク、②公社債にかかるリスク、③コモディティの価格変動リスク、④信用リスク、⑤デフォルト・リスク、⑥流動性リスク、⑦カントリー・リスク、⑧為替変動リスク、⑨中小型株式への投資リスク、⑩デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、⑪不動産投資信託証券の価格変動リスク、⑫バンクローンにかかるリスク、その他の留意点などがあります。

● 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

● 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

●分配金の支払いおよびその金額は、収益分配方針に基づき委託会社が判断します。そのため、分配金は支払われない場合があり、あらかじめ一定の額の分配金のお支払いを保証するものではありません。

● ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

● ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。

・購入時手数料 ・・・・・・・・	上限 3.85%（税抜3.5%）
・運用管理費用 ・・・・・・・・	上限 2.123%（税抜1.93% ）
・信託財産留保額 ・・・・・・	上限 0.3%
・その他の手数料等 ・・・・・	上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※お客さまにご負担いただく費用の合計額は、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。
投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等　：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
　　日本証券業協会

《お問い合わせダイヤル》
電話番号：03-6447-3100
（営業日の午前9時から午後5時まで）
ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

【当資料のお取り扱いにおけるご注意】
当資料は情報提供を目的としてインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」といいます。）が作成した資料であり、弊社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料の中で記載されている内容は弊社の当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料に記載された一般的な資産運用に関する情報及びそれらの見解や予測は、弊社の資料作成時点における見解であり、いかなる金融商品への投資の助言や推奨の提供を意図するものでもなく、また将来の動向を保証あるいは示唆するものでもありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。本文で詳述した本書の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。当資料について弊社の事前の許可なく複製、引用、転載、転送を行うことを禁じます。